

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01221

研究課題名（和文）司法アクセスの拡充における弁護士費用と裁判手続のあり方に関する法と経済学研究

研究課題名（英文）Law and economics approach to attorney fees and court mechanism for effective legal access

研究代表者

池田 康弘（Ikeda, Yasuhiro）

熊本大学・大学院人文社会科学部（法）・教授

研究者番号：70304714

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、利用者の司法へのアクセスを拡充するために、弁護士費用のあり方や裁判のメカニズムが各当事者のインセンティブに沿った形で効率的にデザインされているのか、ということを経済学と法と経済学の視角を使って考察するものであった。裁判手続の当事者に与える影響、裁判における戦略的相互依存的な原告と被告および裁判官の行動のしくみ、濫訴について経済分析、弁護士費用保険をめぐる評価と課題、着手金と成功報酬についてのインターネットアンケート調査、裁判官の偏向についての経済分析、などを行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国民の司法へのアクセスの拡充を考えるうえで重要なことは、参加当事者のインセンティブおよびそれらの相互依存関係を見据えることである。本研究では、弁護士費用保険や裁判のしくみが、インセンティブや戦略的相互依存性といった観点から学術的に取り上げられなかった点を掘り起こし、司法の効率的な仕組みについて研究した点は学術的意義があり、また、国民の司法へのアクセスの観点からも社会的意義は見いだされるものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine whether legal fees and trial mechanisms are efficiently designed in line with the incentives of each party to expand users' access to justice. This was considered from the perspective of economics. (1) Influence of court proceedings on parties, (2) Strategic interdependence of plaintiffs, defendants, and judges in court, (3) Economic analysis of vicious lawsuits, (4) Evaluation and issues surrounding attorneys' fees insurance, (5) conduct of an Internet questionnaire survey on remuneration about Fixed fees and success Fees, and (6) an economic analysis on judge bias.

研究分野：法と経済学

キーワード：法と経済学 効率的デザイン 裁判 弁護士費用 弁護士費用保険

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者と研究分担者は、国民の司法のアクセスの拡充について、それが効率的にデザインされているかどうかについての問題意識を持ち合わせていた。2000年代初めに一応の制度改革を終えた司法制度改革であったが、それから10年経った後においても、まだなお、改革は十分ではないと指摘されていた。しかしながら、国主導の改革とは別に、民間による司法のアクセスとして弁護士費用保険の普及が少しずつ始まっていた。研究代表者らはこの点に着目し、先行研究にはまだ見当たらなかった効率的な弁護士費用保険市場とはどのようなものかについて検討を始めた。さらに、司法へのアクセスのみならず、裁判のありかたがどのような仕組みであるかについて法と経済学の視角で分析することを目指した。

2. 研究の目的

背景でも述べたように、本研究の目的は、利用者の司法へのアクセスや裁判のメカニズムが各当事者のインセンティブに沿った形で効率的にデザインされているのか、ということを経済学の視角を使って考察するものである。その際には、訴訟当事者（原告と被告）、および裁判官という裁判に關与する各主体間の相互依存関係を考慮に入れた、裁判の手続き自体の実質的なあり方について特に重視する。本研究によって、国民の司法アクセスの拡充にはどのような仕組みが寄与するかが明らかにでき、今後の司法制度の改善に参照可能な基礎理論として期待される。

3. 研究の方法

研究方法は、司法アクセスと裁判のあり方について効率的メカニズム（参加当事者にとってプラスとなる仕組み）を分析するミクロ経済学とゲーム理論をもちいる。ミクロ経済学的手法で参加当事者のインセンティブに着目し、ゲーム理論ではゲームの参加者の戦略的相互依存関係をとくに分析する。

4. 研究成果

【2018年度の成果】

2018年度にはまず、司法アクセスを考える際に非常に重要な、弁護士をはじめとする法曹の質についての問題を扱った。具体的には、日本の法曹の質に関する代表的な先行研究である J. Mark Ramseyer and Eric B. Rasmusen, “Lowering the Bar to Raise the Bar: Licensing Difficulty and Attorney Quality in Japan” について検討し、その成果を「難易度を下げると質が上がる!? 日本の司法試験の難易度と法曹の質」として公表した。また、“Judge's Bias and two Judicial Systems” と題する報告を国際学会 Italian Society of Law and Economics Association で行った。これは、当事者主義と職権主義という2つの裁判手続きが、訴訟当事者の行動に与える影響について分析したものである。これまであまり裁判の経済分析モデルに組み込まれてこなかった「裁判官」というプレイヤーを組み込んだのが、特に、本報告の特徴であった。学会では、職権主義とゲーム的状況の符合についてのコメントや質問があり、今後の研究の進展に役立てることができた。そのほか、司法アクセスとの関係で重要な要素として損害賠償の額の問題があるが、これについては、法と経済学会や The Inaugural Congress of East Asian Sociological Association で報告を行った。これらにおいては、日本と米国で民事裁判の損害賠償額に関する人々の法意識を比較した場合、想像以上に大きな差がありそうであるということ報告した。

【2019年度の成果】

2019年度には、第一に、裁判手続きを訴訟当事者のインセンティブの観点から分析することを行った。すなわち、昨年度に「今後の研究の推進方策」で記載した、裁判手続きについて、当事者主義と職権主義とでどちらが訴訟当事者にとって適切であるかという問題を扱い、訴訟当事者（原告と被告）、および裁判官という裁判に關与する各主体間の相互依存関係を考慮に入れた、裁判の手続き自体の実質的なあり方について検討した。これについては、2019年度日本応用経済学会秋季大会で報告を行った。第二に、濫訴についての分析を行った。すなわち、2018年度に「今後の研究の推進方策」で記載した、裁判における原告と被告の間の戦略的な行動や、損害賠償額との関係を考慮に入れたモデルの構築を行った。これについては、“The Effect of Decoupling Punitive Damages on Filing Lawsuits: Court Error Model of Meritless Lawsuits” という論文を刊行した（なお、この論文については掲載雑誌のwebページでは巻の刊行年の連続性の問題から2018年との表記がなされているが、実際に論文が刊行されたのは2019年である。いずれの表記でも問題ないことを編集者に確認しているため、ここでは2019年度の研究成果として記す）。第三に、裁判における当事者の戦略的行動を考慮した場合の、損害賠償の適切な額についての分析を行った。すなわち、昨年度に「今後の研究の推進方策」で記載した、損害賠償の適切な額を考える際に、裁判手続きにおける原告と被告の戦略的な行動をモデルに組み込むことを行った。これについては、6th Economic Analysis of Litigation Workshop で報告を行

った。

【2020年度の成果】

研究代表者は池田康弘「経済学でみた弁護士報酬の根拠と弁護士費用保険をめぐる評価と課題」『法の支配』200号（2021年2月，日本法律家協会）において，弁護士費用保険について経済学的視点で考察し，弁護士費用保険のメリットと問題点を浮き彫りにした。とりわけ，経済取引の基本原則を踏まえた上で弁護士報酬の根拠について考察しつつ，弁護士費用保険をめぐる評価と課題について明らかにした。池田康弘「不法行為法の法と経済学」細江守紀編『法と経済学の基礎と展開』第3章所収勁草書房，2020年4月，細江守紀との共著）では，不法行為と不法行為法の目的について経済学的な説明を与え，開発危険の抗弁について製造物責任を情報の観点から数値例を用いて説明し，製造物責任法と司法アクセスのあり方について効率的な法の導入の意義について述べた。森大輔・高橋脩一「懲罰的賠償と利益吐き出し 消費者詐欺の事例によるサーベイ実験」上記細江守紀（2020，第9章所収）では，日本の法や裁判制度の改革の観点から注目されている，懲罰的損害賠償や利益吐き出し型損害賠償について，法と経済学の観点から存在理由を議論し，サーベイ実験を用いて調査を行った。

【2021年度の成果】

研究代表者は，科研費題目について，裁判過程を原告，被告，裁判官のゲームとして定式化をした。過去の研究は，紛争当事者の原告と被告の主張立証の努力行動に焦点を当てつつも，裁判官の院剪定ヴについてはほとんど捨象されてきた。当方のモデルでは，具体的に，理想と先例，および訴訟当事者の主張，立証を考慮し，判決を下す裁判官像を設定した内生的裁判官モデルを構築した。分析結果の一例であるが，原告が被告に比べて訴訟技術に劣っていて，かつ裁判官が原告寄りであったとき，当事者主義のほうが職権主義よりも原告にとって望ましいことが示された。これは，職権主義においては，各当事者の思いにねじれが生じていることを示しており，この場合は当事者主義の方が優れているということである。研究分担者は，弁護士の費用について，一般の人々は，着手金と報酬金（成功報酬）のどのような組み合わせを実際には選好するのかということに関して，調査を行った。その際には，離散選択実験の調査手法を用いて，インターネットによるアンケート調査により調査を行った。得られたデータは，ランダム効用理論に基づく分析手法を用いて分析を行う予定である。

【2022年度の成果】

本研究の目的では，司法アクセスの拡充のための裁判の仕組みを各当事者のインセンティブに沿った形で効率的にデザインされているのか，ということを経済学の視角を使って考察することであった。その際には，訴訟当事者（原告と被告），および裁判官という裁判に關与する各主体間の相互依存関係を考慮に入れた，裁判の手続き自体の実質的なあり方について特に重視することとした。具体的には，裁判を原告，被告，裁判官の相互作用の状況として捉え，その状況をゲーム理論の分析で考察を行うことを目的とした。本年度は，法と経済学熊本研究会において，2回報告を行った。研究成果としては，裁判官がどちらかの当事者に肩入れするケース（バイアスのある裁判官）とそうでないケース（バイアスを持たない裁判官）について分析し，とくに裁判官にバイアスがある場合において，その均衡において，裁判制度が Inquisitorial Procedure の場合と Adversarial System の場合とで，各パラメータによって裁判当事者の行動が変化することを確かめた。また，タロック訴訟関数を援用して裁判が白熱する状況をモデル化し，それによって裁判官の裁判における均衡行動を導出した。バイアスを持たない裁判官のケースではその定義により先例と同様の判決行動なることも理論的に確認した。さらに，これらの設定において，和解がどのように導かれるかについての基礎的考察も行った。裁判が白熱する場合における各裁判当事者へ与える影響についての結果が得られた。研究期間全体を通じて実施した研究成果の内容は上記のとおりである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 池田康弘	4. 巻 200
2. 論文標題 経済学でみた弁護士報酬の根拠と弁護士費用保険をめぐる評価と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法の支配	6. 最初と最後の頁 65～74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mori Daisuke	4. 巻 28
2. 論文標題 Deterrent Effect of Capital Punishment in Japan: An Analysis Using Nonstationary Time-Series Data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Supreme Court Economic Review	6. 最初と最後の頁 61～116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1086/709805	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mori Daisuke、Ikeda Yasuhiro	4. 巻 26
2. 論文標題 The Effect of Decoupling Punitive Damages on Filing Lawsuits: Court Error Model of Meritless Lawsuits	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Supreme Court Economic Review	6. 最初と最後の頁 47～80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1086/701657	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森大輔	4. 巻 148
2. 論文標題 日本の死刑の抑止効果 3つの先行研究の計量分析の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 熊本法学	6. 最初と最後の頁 416-344
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池田康弘, 森大輔	4. 巻 143
2. 論文標題 J・マーク・ラムザイヤー, エリック・B・ラスムセン『難易度を下げると質が上がる!? 日本の司法試験の難易度と法曹の質』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 熊本法学	6. 最初と最後の頁 170-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森大輔, 高橋脩一, 池田康弘	4. 巻 NA
2. 論文標題 損害賠償の目的に関する日米比較調査の結果報告	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度第16回日本法と経済学会全国大会発表論文	6. 最初と最後の頁 NA
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森大輔	4. 巻 458
2. 論文標題 法と経済学のススメ 法の「意図せざる効果」の理論と実証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 池田康弘
2. 発表標題 裁判官バイアス, 訴訟当事者行動, および, 職権主義対当事者主義
3. 学会等名 日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森大輔
2. 発表標題 懲罰的賠償と利益吐き出し：消費者詐欺の事例によるサーベイ実験
3. 学会等名 日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisuke Mori, Yasuhiro Ikeda
2. 発表標題 Rent-Seeking Model of Litigation and Punitive Damages Multiplier
3. 学会等名 6th Economic Analysis of Litigation Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuhiro Ikeda, Moriki Hosoe
2. 発表標題 Judge's bias and two judicial systems
3. 学会等名 Italian Society of Law and Economics Association 14th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森大輔, 高橋脩一, 池田康弘
2. 発表標題 損害賠償の目的に関する日米比較調査の結果報告
3. 学会等名 2018年度日本法と経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森大輔
2. 発表標題 アンケート調査の変数間の必要条件分析 ファジィ集合質的比較分析による統計分析
3. 学会等名 第66回数理社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Daisuke Mori, Shuichi Takahashi, Yasuhiro Ikeda
2. 発表標題 Comparative survey about people's perception of damages in Japan and the U.S.
3. 学会等名 The Inaugural Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 佐藤岩夫・阿部昌樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 10
3. 書名 「法社会学における『方法』」 『スタンダード法社会学』	

1. 著者名 細江守紀編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 法と経済学の基礎と展開	

1. 著者名 熊本大学法学部編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 242
3. 書名 スモールステップで法学入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	森 大輔 (Mori Daisuke) (40436499)	熊本大学・大学院人文社会科学部(法)・准教授 (17401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------